

芦屋大学論叢 第84号

(令和7年7月30日)抜刷

《研究ノート》

1960 年から 1970 年にかけての「学校農業クラブ」の変容

—社会情勢、学習指導要領、教育課程の観点から—

山 片 崇 嗣

《研究ノート》

1960 年から 1970 年にかけての「学校農業クラブ」の変容

－社会情勢、学習指導要領、教育課程の観点から－

山 片 崇 嗣

芦屋大学経営教育学部

1. はじめに

現在、文部科学省は「主体的、対話的で深い学び」や「社会に開かれた教育課程」といった教育目標、および、「21 世紀型の教育」の教育実践を提唱している。筆者は、文部科学省のそういった一連の教育目標を、戦後直後に日本で発足した「学校農業クラブ」の教育実践が、すでに発足当初から実現できていたのではなか、という仮説をたて、その実証を研究目的として、これまでの現地校調査や様々な文献考察から一定の根拠を明らかにしてきた。

戦後直後、1948 年に発足された高等学校「学校農業クラブ」の教育実践は発足当初から、現在まで学習指導要領で農業科教育課程の主要な教育実践として位置づけられている。また「学校農業クラブ」の三大教育目標である、「指導性」「社会性」「科学性」の育成においても発足時から現在に至るまで変わることなく実践されている。

一方、研究を進める過程で、「学校農業クラブ」の教育的意義は時代によって変容が認められることが解ってきた。その要因は社会情勢や地域社会のニーズの変化に起因していると考えられる。また、その変容に伴い、「学校農業クラブ」の教育課程や教育実践内容にも変化が見て取れる。

筆者はこれまで、「学校農業クラブ」の研究を進めるにあたり、先行研究の一つとして発足当初の 1950 年ごろから 1960 年にかけての「学校農業クラブ」の教育内容における変容と、その要因を当時の学習指導要領や社会情勢、さらに関連する史料に基づいて考察し、明らかにした。しかしながら、変容の内容と、その背景などを発足当初から現在まで時系列的に考察し、不変的とされている教育実践になぜ変容が認められるのか、またその変容の過程や度合い、などの全容を明らかにしておく必要があり、今後も継続的な時系列的考察が重要な課題のひとつであると考えている。したがって今回の研究課題は 1960 年ごろから 1970 年にかけての考察に主眼を置くことにする。

加えて、この研究に関しては、これまで十分な議論や先行研究がなされてこなかった、といっても過言ではない。したがって、先述した筆者の仮説の実証は史資料に基づく考察から行うものとする。

2. 学校農業クラブの誕生と当時の教育的意義

2-1 学校農業クラブの誕生

ここで少し、「学校農業クラブ」の設立背景と教育的意義やその教育方略について触れておきたい。戦後、わが国は多くの日本の制度、法律が刷新されていくなか、様々な分野で復興、再建に拍車がかかり、戦後の新しい日本が形成されていくことになる。教育の在り方も教育基本法、学校教育法といった新しい教育制度

の基礎となる法律が制定され、大きな変貌を遂げていくことになる。農業教育においても 1946 年から始まる農地改革という大きな社会構造的な改革を背景にそれまでの農業形態、とりわけ地主制を解体したことで教育実践目標も大きく変容していくことになる。戦後の農業新教育においては GHQ の専門部として設置された CIE のアイバン・ネルソンが農業教育改革を担当し、米国の農業教育の手法を日本の農業新教育に導入した。

ネルソンは日本で発足される「学校農業クラブ」の教育目標に関しては、「生徒たちの指導性と民主的な議事の取扱いに対する能力を発展させることである。」、また、その実践内容においては「学校農業クラブは農業上の諸問題について教室内でいろいろ討論し合い、クラブの議事取扱いの技術を発展させるような内容を含んでいる。」、加えて「地域社会の年長者たちは、この学校農業クラブを支持しながら、それによってもたらされる地域社会への利益を認識して、学校農業クラブと一体となって活動している。」¹⁾と述べていることから、発足当初から「学校農業クラブ」の学びは対話的で協働的な学び、若者のリーダー育成、問題解決能力の向上、地域と協働で育んだ知見を地元還元する、など、今後日本の教育において重要な要素となりえる教育目標に通底した実践をすでに戦後直後から導入し、実践していたことを示唆している。

また、「学校農業クラブ」の取り組みにおいて特筆すべき点は「学校農業クラブ」が現在で言うところの、一部の生徒が中心となって運営される「生徒会活動」でもなく、同じ目的や目標をもった、一部の生徒が活動する「クラブ活動」でもないことである。「学校農業クラブ」は農業高校や農業科に所属する全生徒が会員で、学習指導要領に掲げられ、教育課程に位置づけられた教育活動であり、現在もその組織形態が継承されている。

2-2 発足当時の教育的意義

学校農業クラブの三大教育目標である「指導性」「社会性」「科学性」の意義に関して、発足当初の指導解説書に基づいてそれぞれの定義、意義を明確にしておく。

まず、「指導性」に関しては、「人間は集団生活の中で日々を過ごしている。特に当時、農業は他産業に比べて圧倒的に多くの同業者で形成されており、またその実情は家族経営が多かった。したがって集団生活のうまく営む必要性があった。集団生活においては話し合いや仕事の分担が多くなり、相手の意見を理解し、尊重する中で、自分の意見をわかりやすく伝える必要がある。話し合いが円滑に進まない時には自らが集団の先頭に立って、集団をまとめることが大切である」、と述べている。解説の最後には、指導性は仲間同志を適材適所に配置し、集団を生産性の高い集団に導く力のことを指している、と定義づけられている。このことは現代のリーダーシップを育成する素地に通底するのではないだろうか。

次に「社会性」の定義は集団社会で、お互いに協力する姿勢が大事であるとして、「この協力は一方的なものではなく、お互いに補完し合い、共通の目標に力を合わせる必要がある。したがって自分の目的や利益を他人のそれらと共通の目標として力を合わせる必要がある。このことで共存共栄を図り、個人では不可能なことも協働的な作業で可能となる。特に農業ではこの力を必要としている」、と記載されている。これは現代で言うところのコミュニケーション能力の向上に不可欠な要素を列挙している、と言える。

最後の「科学性」に関しては職業的能力と関連づけて説明、定義づけている。「高校を卒業した後にどんな農業を営み、どんな人生を送るか、という人生設計の見通しをたて、卒業後の農業計画、職業計画、家庭生活計画を立てることだ」、と言っている。このような見通しをたてることで、「農業生活に関係の深い栽培技術、飼育技術、あるいは林業、農産加工、農業土木、家庭生活の向上に向けて専攻的に学びたいと考えるようになるはずで、そのためには選択教科である専攻実習、プロジェクト、現場実習などいろいろな方法が

ある」、と解説している。²⁾ このことは現代でいうところの科学的知見を追求する、というよりは論理的な洞察力や、課題解決に向けて探求する姿勢が備わり、やがて専門性を追求しようとする力を養おうとすることを意味する。すなわち探究心や専門性を深めるために、主体的に学ぶ姿勢を育成しようとしていたことがうかがえる。

言い換えると、「指導性」はリーダーシップ、「社会性」はコミュニケーション能力、「科学性」は主体的に学ぶ意欲を育む、ということになるのではないだろうか。

2-3 「学校農業クラブ」の教育方法

新しい農業教育はそれまでの農業教育の源流を汲みつつも、1947 年の学習指導要領の一般編（試案）からはじまり、1949 年の学習指導要領、高等学校の農業編（暫定試案）では「総合農業」という教科が新設された。その設置の根拠となるものは以下のように説明されている。「（前略）総合農業は、その土地の将来の良い農民となるために必要な農業に関する科学的・実証的な理解、技能及び態度を総合的に発展させるため、一つのまとまりをもった体系によって指導するために設けた（後略）」。³⁾ したがって農業新教育の特色の一つとして 1948 年に発足した「学校農業クラブ」の教育実践には「総合農業」の教育的意義が反映され、それまでの実習型の経験的学習に科学的な知見を加え、総合的に農業を学ぶ教育実践として始動したことは容易に想像できる。³⁾

実際、1948 年に発足した「学校農業クラブ」の教育方法は「ホーム・プロジェクト」メソッドが採用され、地域社会との連携を意識し、「一つの学校に一つのクラブ」を目標として組織された。1952 年、「学校農業クラブ」の教育は学習指導要領における教育課程の一環として「総合農業」という科目に位置づけられることとなり、農業教育における主要な教育実践となるのである。「ホーム・プロジェクト」は、キル・パトリックによる「プロジェクト法」が確立する以前に、米国マサチューセッツ州、ノーサンプトンのスミス農業学校のスティムソン校長によって 1908 年に提唱された教育メソッドとされ、日本には 1948 年に米国、コロラド農工大学のカナダ教授が来日し、広められた経緯がある。その学びは学校、家庭（農家）そして、生徒が三位一体となって、生徒の農業経営における様々な能力を養うものであり、その教育実践は学びの場を学校から実社会へと拡大させていった。^{4) 5)}

3. 時系列的考察（1960 年から 1970 年にかけて）

本研究対象から 10 年さかのぼるが、1950 年から 1960 年にかけての筆者の考察では「学校農業クラブ」の教育実践は農業自営者養成を目的とした教育の色合いが強く、次世代を担う農業従事者育成に特化し、特に経営者育成に注視したという内容であった、と認識している。教育内容も教員、生徒ともに宿泊をともらった教育課程も見受けられ、教員数も充実していた。1950 年後半から始まる高度製剤成長の兆しが見えていたものの、日本の主要産業はいまだに農業であったことを反映した教育実践であったといえる。また、農業系高校に進学する学生もまだ多く、生徒の質も高かった時代であり、戦後の日本の復興は農業の発展が欠かせない、という社会的認識も担保できていた時代であった。

3-1 高等学校学習指導要領【昭和 35 年（1960 年）告示】

本改訂に伴い、学校農業クラブの指導は「農業経営」、「総合農業」および「総合実習」に位置づけられた。

改訂後に発行された教科書では「新農業経営」（昭和 39 年発行）、「農業経営」（昭和 40 年発行）、「新農業経営改訂版」（昭和 43 年発行）、「農業経営」（昭和 45 年発行）と頻繁に改訂、発刊を繰り返している。

また、教科の目標に該当する項目では、

- ① 農業の各分野における生産および経営に必要な知識と技術を習得させる。
- ② 農業技術の科学的な根拠を理解させ、その改善進歩を図る能力を養う。
- ③ 農業と国民経済との関係を理解させ、農業を合理化しようとする態度を養う。^{3) 6)}

となっていることから、農業に限らず異業種の経営者育成を意識していることと、論理的思考能力や問題解決能力の育成を図り、農業を社会性と関連づけてその意義を担保しようとしていることがわかる。

3-2 昭和 36 年（1961 年）の社会や農業教育の動きとその当時の社会的背景

農業の分野では農業基本法、果樹農業振興特別処置法などが公布され、愛知用水（木曾川の水を農業、工業など多目的利用）が完成し、畜産振興事業団が設立された時代である。この年、農業基本法に基づく第 1 号「農業白書」が発表された。高度成長が始まり食料品の高騰が目立った。「食品公害」という言葉も使われ始めた。農業の分野ではコメの生産量が初めて 1,300 万トンにのせ、農林省園芸試験場がリンゴ「フジ」を育成した。

3-3 昭和 36 年（1961 年）度の学校農業クラブ活動に関する記載

「リーダーシップ」第 11 巻、第 11 号では座談会「新しい時代に即応したクラブ活動」を特集し、会長や卒業生からも、「苦しかったが役立つクラブ活動、各種競技はクラブ全体のレベル向上へ、役員はもっと各地を回ったら、広げたい海外交流の輪、（後略）などが話し合われた。学校単位のクラブの活動では、長野県の南安曇農高校は更科農業高校と農業クラブの組織現状などを中心に交歓会を開催した。」¹⁾ という記述があり、学校農業クラブの教育的意義は農業教育に限らず、科学性や論理的思考力の向上、さらには海外交流、すなわち異文化理解教育にも発展していたことがうかがえる。

3-4 昭和 38 年（1963 年）の社会や農業教育の動き

この年、集団就職の中卒者を運ぶ就職列車がピークになり全国で 7 万 8 千人を運んだ。高度成長期に拍車がかかっていく時期である。農業の分野では 1 人当たりコメ消費量が 118.3 kg で最高になり、まだまだ農業の最盛期は続いていく。

「学校農業クラブ」のプロジェクト発表では「農業の関連産業の現場実習を背景としたプロジェクトの発表」、「学校における農業関連産業の実験・実習を背景としたプロジェクトの発表」、「農家生活を背景としたプロジェクトの発表」、「家庭科目の学校実習を背景としたプロジェクトの発表」というお題が提示された。農産加工・農業土木・林業等の農業関連産業の職業的能力を養成するための研究実績の発表である。食物育成に加えて、農業にかかわる異業種に関しても教育の対象となっていたことがわかる。

意見発表は各県連盟で選出されたクラブ員代表各 1 名によって行われている。発表内容は「学校農業クラブ活動に関する問題」、「農業従事および農業関連産業就職の各希望者に関する問題」、「農業近代化にともなう農業経営に関する問題」、「地域の農家生活や農村に関する問題」である。¹⁾

すなわち農業従事者指導にとらわれない教育実践、とりわけ周辺地域を意識した教育課程が展開されていたことがうかがえる。

3-5 昭和 40 年（1965 年）の学校農業クラブ活動に関する記載

島根県、出雲農林高校定時制は地域の農協とタイアップして農家の耕耘を行い、ホーム・プロジェクトのほか一人一研究を行い、校内発表会を開いている。すなわち、地域協働型の産学官民の教育実践がなされていることになる。³⁾

北海道の酪農学園機農高校では委託実習を通して得た内容を、毎週木曜日 16 時 30 分からのクラブ活動の時間でスクール・プロジェクトという形で研究を行っている。このことから「学校農業クラブ」の教育課程の変容として筆者が考える、「ホーム・プロジェクト」⇒「スクール・プロジェクト」⇒「コミュニティー・プロジェクト」の流れの中間地点に位置することを示唆している。

3-6 昭和 41 年（1966）年度における活動

「岩手県連盟は女子クラブ員問題に力を注ぎ、香川県は各種大会のもち方を検討した。自営者養成学科における学校農業クラブのあり方と運営、関連学科、就職者の多い自営者養成における学校農業クラブのあり方、生活科および女学生の在学する農業学科における学校農業クラブの在りについて協議した。問題点として、①農業クラブ員のクラブ活動に対する非協力と無関心、②クラブ活動の時間的制約、③クラブ活動のための資金的な裏付け不足、④女子クラブ員の分野の狭さ、⑤農業クラブ、生徒会、家庭クラブの関連の不十分さ、⑥検定制度に対するクラブ員の無関心の問題、⑦関連学科など、未加入クラブ員の取扱い、⑧顧問教師の指導のあり方と指導体制などがあげられた。」と記載されていることから、「学校農業クラブ」自体のブラッシュアップを図ろうとする過程で、組織論や教員研修、ジェンダーという意識や、諸問題を学校農業クラブ内でも考えるようになったことである。³⁾

4. おわりに

最後に、この 10 年を総じて特筆すべき点としては、学習指導要領や教育課程から読み取れることは、当時の学科の特色を生かすとともに、生徒の能力、適性、進路等に応じた教育課程が編成できるように柔軟性を持たせたことである。また、農業従事者育成に特化した指導から、他業種への就職も意識したカリキュラムが組まれていったことが想像できる。いわゆる現在、学校農業クラブの教育実践で主流の考え方である「農業を学ぶ」から「農業で学ぶ」にシフトしつつあった分岐点に位置する時代であったように推測できる。その流れを裏付けるように、必修単位を増加し、普通科科目を従来の 39 単位から 44 単位にし、職業科目を 30 単位から 35 単位に増単したことに注目し値する。このことで異業種選択の柔軟性を持たせ、多様性を受容させる帰来があった、ともいえるのではないだろうか。

一方で「芸術」「外国語」も必修となったことに注目したい。加えて科学技術革新や諸産業の発展に伴い、農業科目の新設や統廃合を行っている。結果的に農業科目は 40 科目から 48 科目となった。「学校農業クラブ」の教育課程に関する項目は次のように記載されている。「全日制および定時制の課程において、既に実施されている学校農業クラブの活動については、総則の「指導計画の作成および指導の一般方針」の中で、家庭実習（ホームプロジェクト）とともに、「学校家庭クラブや学校農業クラブの活動を活用して、学習の効果をあげるようにすることが望ましい。」と述べている。また「教科・科目の指導に当たっては、これと関連のある適当な学校農業クラブの活動を取りあげ、教科・科目の学習効果を高めるようにすることが望ましい」としている。

このことは、すなわち、農業教育に関する目標、趣旨は変わっても、その指導法である（ホーム・プロジェクト）は変わっていないということと、これまでの「学校農業クラブ」の教育実践を他教科の学びに「活かす」、ひいては「活かすことができる」、という判断と決意のもとに、「学校農業クラブ」の教育実践は万能であった、すなわち普遍的であるという考え方が成立することを意味しているのではないだろうか。加えて時代とともに変容を見せる「学校農業クラブ」の教育方略の「指導性」「科学性」「社会性」という骨子は、今も昔も変わらない不変的な教育実践である、ともいえるのではないだろうか。

一方、今後の課題として、今後しばらくは、考察の事象を10年ごとに区切って考察することになっているが、「学校農業クラブ」の授業実践の変容や、社会情勢、あるいは学習指導要領といった見地から区切る必要があるように感じている。

またこの研究は先行研究がないといっても過言ではない。したがって本研究の主要な題材となる、学習指導要領や当時の社会情勢などは一定の記録や史実に基づいて考察できるが、教育課程に関するエビデンスは、回顧録や「学校農業クラブ」の機関誌など、過去の史料に他やらざるを得ず、学校や図書館調査に頼るところが大きく、これまで通り、その発見は困難を極めることが予想できる。

参考・引用文献

- 1) 連盟結成50周年記念刊行物編集会編『農を学び、暮らしをつくる ―学校農業クラブ50年の歩み―』（2000）、日本学校農業クラブ連盟。
- 2) 日本学校農業クラブ連盟編（1965）、『学校農業クラブ活動 改定版』。
- 3) 奥広公利 監修・平井真一 編集（1980）、『高等学校農業教育の変遷と展望』、筑波書房。
- 4) 高田喜久司（1999）「プロジェクト法」『現代学習指導論（5）学校教育研究所年報43号』学校教育研究所 pp.62-71。
- 5) 杉浦秀樹（1996）「プロジェクト法の源流（1）」『上越教育大学研究紀要 第16巻 第1号』。
- 6) 国立教育研究所 教育研究情報データベース「学習指導要領の一覧」。2025.05.28。
最終検索（<https://erid.nier.go.jp/guideline.html>）

Abstract

Changes in "School Agricultural Club" from 1960 to 1970

—From the perspective of social conditions, curriculum guidelines,
and the educational curriculum—

YAMAGATA Takashi

The educational practice of the "School Agricultural Club", which was established in 1948 immediately after the war, is still positioned as the main educational practice of the agricultural education curriculum in the current curriculum guidelines. In addition, the three major educational goals of the "School Agricultural Club" - the development of "leadership", "sociality" and "science" - have been practiced unchanged since its establishment to the present. Furthermore, in order to verify the author's hypothesis that the elements of educational practice currently recommended by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, such as "independent, interactive, and deep learning" and "an educational curriculum open to society", were actually anticipated by the educational practice of the "School Agricultural Club" when it was first established, certain evidence has been clarified from the field surveys of the local schools and various literature reviews.

In the course of the research, it has become clear that the educational significance of the "School Agricultural Club" changes over time. The cause of this is thought to be the change in social conditions and the needs of the local community. In addition, along with this change, changes can be seen in the educational curriculum and educational practice content of the "School Agricultural Club".

In my research into the "School Agricultural Club," I have examined the changes in the educational content of the "School Agricultural Club" from around 1950, when it was first established, to 1960, and the factors behind these changes, based on the curriculum guidelines and related historical materials of the time. I believe that continuing chronological considerations will be an important task in the future. Therefore, the focus of this research project will be on the period from around 1960 to 1970.

